

大震災とアメリカ

東北地方太平洋沖地震と津波によって被災した人々を救助し、被災地で救援活動を行うために、多くの海外諸国が災害救助隊を派遣してきた。これは、わが国の歴史で初めてのことだ。兵庫県南部地震の後でも、ある程度の支援があったが、今回の規模はそれを遥かに上回るものだった。

なかでもアメリカの活動はひときわ目立った。陸海空軍・海兵隊のすべてがトモダチ作戦と名付けた救援作戦を行い、参加した将兵の数は1万8千人を超えたとされる。これは被災地救援に出動した自衛隊員の5分の1に当たるほどの多さだ。アメリカにはアメリカの思惑があるのだろうが、地震と津波が起きたあと、素早くこれだけのことをやってのける米軍の実力には感嘆するしかない。

とくにアメリカ海軍は原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする駆逐艦、揚陸艦など10隻が太平洋の東北沖に展開し、ヘリコプターで人員と物資を輸送して、救援活動を行った。これはまさに作戦行動と言えるものだった。孤立している集落にヘリコプターで降りて、食糧その他を届けた米兵に年寄りの女性らが拝まんばかりに感謝する姿は印象的だった。

核兵器・生物兵器・化学兵器への対応を専門とする海兵隊の特殊部隊も来ており、福島第一原発から出た放射性物質がどの範囲にまで拡がったかを空中から放射線量を測定して調べたものと思われる。これは、

アメリカが今回の原発事故を如何に重視していたかを物語るものだが、そこまでされると複雑な気持ちになる日本人が多いのではなかろうか。

もうひとつ私が感心すると同時に考えさせられたことがある。それは、アメリカ化学会の雑誌 Chemical and Engineering News (略称 C&EN) が「復興する日本

(Japan Rebuilds)」という特集記事を5月23日号に掲載したことだ。この号の表紙と特集記事の最初のページをここに転載するが、コピーがよくできていないので、実物ほどの迫力がないのは残念だ。表紙に掲載された写真がどこで撮影されたものか、この雑誌のなかで説明を探したが見付けられなかった。実際にあった風景なのか、一種の「やらせ」なのか、どちらはわからないが、曲がった竿に結わえられた泥のついている日章旗が翻る様は、





アメリカ化学会は、会員数 16 万人を超える、おそらく世界最大の学会だ。日本人の会員は約 5 千人と言われている。C&EN は専属のエディターと記者によって作成されている週刊誌だ。取り上げているトピックは、化学を中心とするいろいろな分野の研究・教育、世界各国の化学工業の動き、アメリカだけでなく各国の科学・技術政策など、多岐にわたっている。

上記のように、C&EN は元来国際的な雑誌なのだから、今回の大震災と原発事故に関する特集号を組んだことは不思議ではないかもしれない。しかし、表紙の写真といい、詳細な特集記事の内容は異例のものだと思う。特集記事は「回復する研究」、「立ち直る企業」、「日本からの教訓」の 3 部から成っており、小さな字の 3 段組みで 8 ページにわたっている。

「回復する研究」は、C&EN の記者が東北大学、仙台の理研支所、東海村の原研などを訪問して、現場で研究者にインタビューした結果に基づいており、正確なレポートになっている。私は、この記事で初めて大学や研究機関がどれほどの被害を受けたのかを具体的に知ることができた。現役の大学教員は、いろいろな機会に他大学や研究機関の被災状況を知ることができるかもしれないが、今の私にはそういう機会はない。日本のマスコミはこれらの状況をほとんど伝えないので、アメリカの雑誌で日本のことを知るということになった。

米軍の救援活動や C&EN の特集から、私が感じることは、今やアメリカ人は国境というものをさほど気にしなくなったというこ

とだ。多くのアメリカ人にとって、日本で起きたことはアメリカ国内で起きたことと同じように感じられるのだ。グローバリゼーションがそこまで個人の身についたものになったということだ。アメリカは多民族国家なので、自分と外国人をさほど厳しく区別しないところがあった。(9・11 事件以後入国審査がやたらに厳しくなったのは、むしろ例外的なことだと思う。) ずっと以前から、アメリカ人はカナダを自国と同じように見なしていたし、イギリスやオーストラリアにも特別な親しみを持っていただろう。今、それが日本にまで及んできたということだ。

古くから「学問に国境なし」と言われている。私も 50 数年前に研究者としてのキャリアを歩み始めて以来、そのように感じてきた。しかし、研究活動というものとその他のことは一応別物と思ってきた。その境が今アメリカの側からどんどん崩されていく状況が生じているのだ。現役を離れている私には、アメリカ人との付き合いは減っており、グローバリゼーション(アメリカニゼーションかもしれないが)の深化に何らかの形で対処しなければならないということはない。しかし、現役の研究者や大学院生など若い世代の人たちが、このような状況にどう対処するか、気になることではある。(おわり)